

第2章 本市の地域特性とエネルギー需給の状況

1 本市の地域特性

本市の特徴は、世界最大級の出力を持つ東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所が立地しており、市内雇用や市財政面において原子力発電所に依存している部分が多いことである。

しかしながら、平成23年3月の東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故発生により、柏崎刈羽原子力発電所は順次停止、平成24年3月以降全号機停止となり、いまだ運転再開の見通しは不透明なままである。

当初は相当額あった発電所立地に伴う固定資産税収入は発電所設備の償却が進むにつれ減少しており、電源立地地域に対する交付金や補助金も見直され、減少する方向にある。

依然として原子力発電所が市内経済や雇用に与える影響は大きく、今後も原子力発電所と共存していくものの、本市が持続可能な社会・経済を目指すためには、地域資源である再生可能エネルギーや次世代エネルギーに関連した環境エネルギー産業を新たな産業の柱として育成していくことが急務である。

また、本市の産業の特徴として、自動車エンジン部品製造や機械金属加工業などの「BtoB」が中心であり、直接消費者に販売し、改良等の効果や反応がすぐに目に見える「BtoC」の産業が少ないことが挙げられる。

再生可能エネルギー関連製品には、消費者が直接手にすることができるものもあることから、今後環境エネルギー関連産業が発展し、市内で生産が行われるようになれば、直接市民や市内企業が購入できることになり、市内の経済循環につながるものとなる。

2 本市のエネルギー需給の状況

近年のエネルギー供給側の変化としては、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故発生以降の柏崎刈羽原子力発電所全号機停止が大きい。

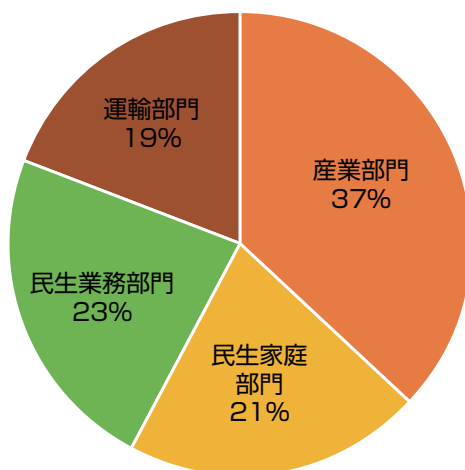
天然ガスの供給状況については、平成26年から東柏崎ガス田は生産を停止しており、吉井ガス田のみの生産・供給となっている。

再生可能エネルギーの供給状況としては、FIT制度成立以降、太陽光発電が主に普及しており、住宅の導入量は2,361kW、非住宅の導入量は3,976kWとなっており、今後も増加が見込まれる。風力発電については、中型風力発電が稼働しており、小型の実証試験設備、ハイブリッド照明灯を含め、4か所で導入されている。今後、FIT制度の設備認定がなされている大型風力の導入可能性がある。その他の発電では、上水道の落差を利用した小水力発電、下水処理施設の消化ガスを活用した発電事業が行われている。

再生可能エネルギーの熱利用状況については、木質バイオマスは、民間事業者がペレット供給事業を行っている。本市の山間部資源である雪氷熱については、北条地区の福祉施設において、冷房利用が行われている。

市内のエネルギー需要の状況について、平成 25 年度の本市全体のエネルギー消費量は、12,334.3TJ/年となっている。その内訳は、図 2-1 のとおりである。部門別の割合を日本の平均と比較すると、民生家庭部門・民生業務部門が若干高く、産業部門・運輸部門が若干低くなっている。

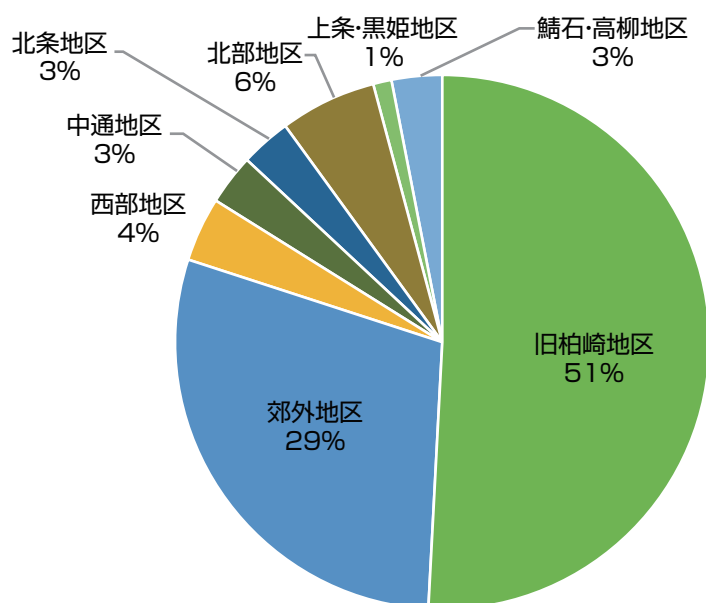
図 2-1 部門別エネルギー消費割合



※平成 28 年度（仮称）地域エネルギービジョン策定基礎調査報告書を基に作成

地区別エネルギー消費割合については、住宅地や商工業が集積していることから、旧柏崎・郊外地区が全体の 80%を占めている。

図 2-2 地区別エネルギー消費割合



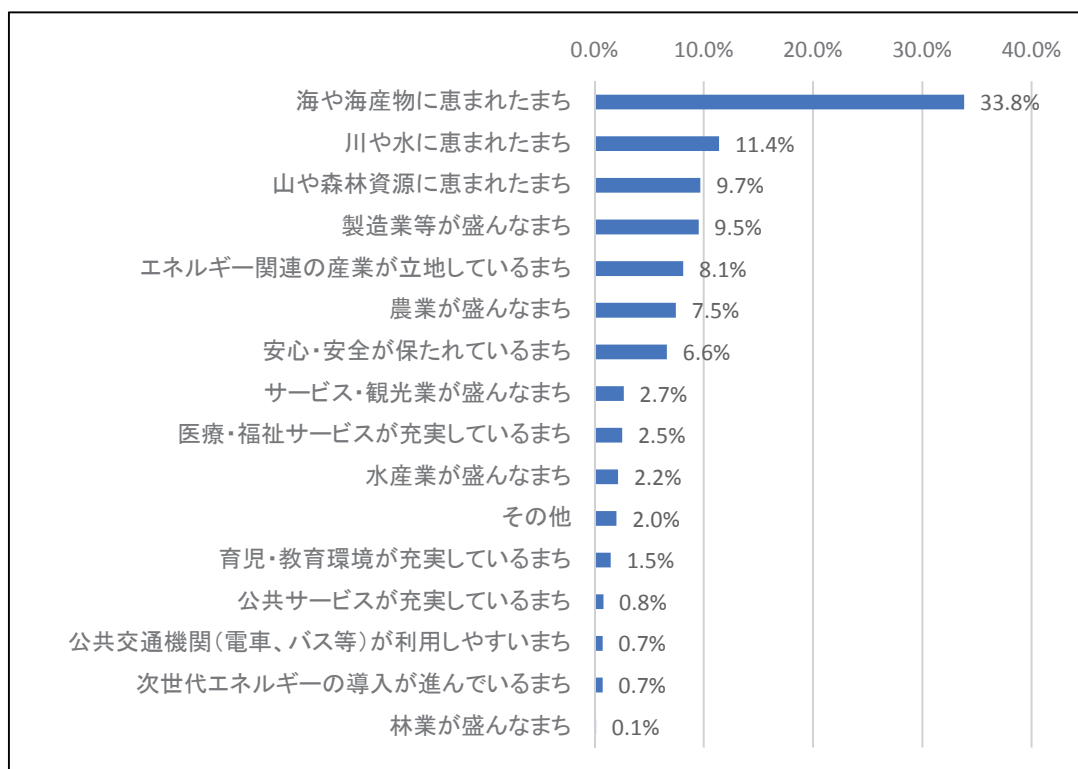
※平成 28 年度（仮称）地域エネルギービジョン策定基礎調査報告書を基に作成

3 エネルギーに関する市民の意識

本市基礎調査において、本市について市民・事業者の持つイメージ・課題・地域内で創られるエネルギー割合の期待等についてのアンケートを実施した。

その結果、市民の地域の魅力・イメージに関する認識としては、海・川・山に恵まれた自然環境のイメージが最も大きな割合を占め、次いで製造業・エネルギー関連産業が盛んという産業・エネルギー面のイメージが大きくなっている。

図 2-3 市民の地域の魅力・イメージに関する認識



市民の考える課題としては、「商店街の活性化」が最も多く、雇用環境の整備・新たな産業創出・企業誘致、一次産業の担い手不足等が大きな割合を占めている。

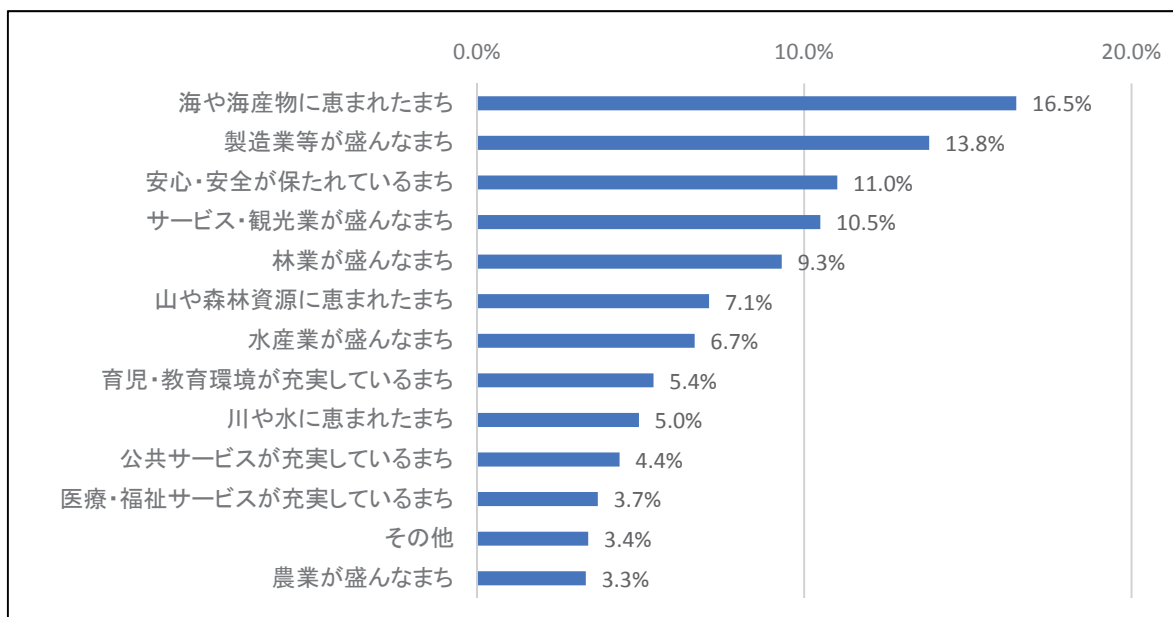
なお、市民の考える課題の詳細については、資料編に示す。

事業者の考える課題としては、「従業員の確保」、「従業員の高齢化」、「後継者の確保」といった人材確保に関するものが大きな割合を占めている。

なお、事業者の考える課題の詳細については、資料編に示す。

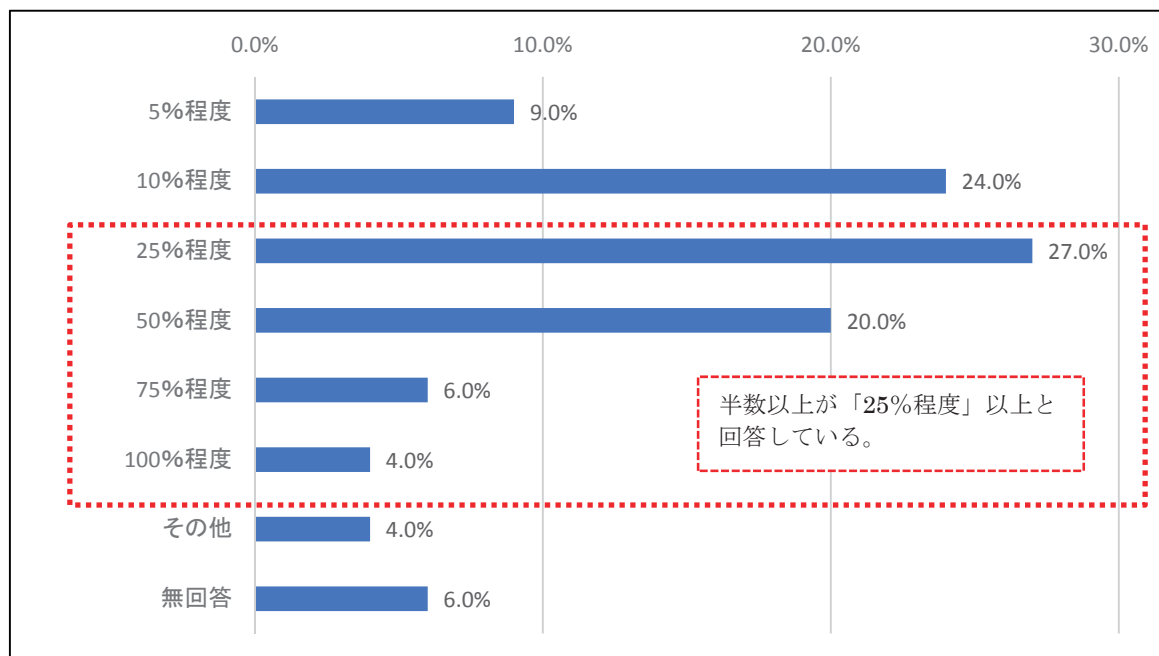
10年後の柏崎市のイメージについては、現状の魅力・イメージと同様、「海や海産物に恵まれたまち」が最も多く、次いで「製造業等が盛んなまち」、「安心・安全が保たれているまち」、「サービス・観光業が盛んなまち」、「林業が盛んなまち」、「山や森林資源に恵まれたまち」となっている。

図 2-4 10年後の柏崎市のイメージ



10年後の柏崎市で使うエネルギーのうち、柏崎地域内で創られるエネルギーの割合について、望ましいと考える割合の選択では、「50%程度」、「70%程度」、「100%程度」の高い割合を望む回答が3割あり、「25%程度」以上の割合が、回答者の半数以上となっており、市民のエネルギー自給に関する関心・要求水準が高いことが分かる。

図 2-5 10年後の柏崎市で使うエネルギーのうち地域内で創られるエネルギーの割合



事業者の次世代エネルギー関連の技術開発や商品販売等への参入状況や意向については、「関心がある」、「既に参入している」、「参入する予定がある」等の事業者の割合が23%となっている。

なお、事業者の次世代エネルギー関連の技術開発や商品販売等への参入意向の詳細については、資料編に示す。

次世代エネルギー関連の商品や技術開発に関して、広く事業者に呼び掛け、勉強会を開催し、自社技術の環境エネルギー関連産業への進出機会を得る場を創出することが、多くの事業者にとって有効と考えられる。